

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	職員給与支払事務	所属部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員の給与・各種手当、北海道市町村職員共済組合、北海道市町村退職手当組合への掛金・負担金の支出する。また、給与統計にかかる事務等の給与に関する事務全般を実施する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2017年度にとち広域消防事務組合において組合給与条例が施行され、構成市町村の給与・手当統一化を図られようとしている。しかし、現時点では統一されたものと、所属市町村の規定を準用するものが混在し、さらにそれらの給料表や各種手当等の規定の度重なる改定により、給与支払事務は複雑化している。

引き続き適正な事務に努めるとともに、上記に対応出来るよう、また業務を円滑に処理できるよう、事務処理要領を作成し、係内でのチェック体制をさらに整えていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	254,749,000	270,508,000	287,244,000	286,552,000	288,000,000	288,000,000
		事業費計(A)	円	254,749,000	270,508,000	287,244,000	286,552,000	288,000,000	288,000,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	7	6	5	6	6	
		人工数(業務量)	人工	0.0131	0.0229				
		人件費計(B)	円	101,912	178,573	0			
		トータルコスト(A+B)	円	254,850,912	270,686,573	287,244,000			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	組合運営費等負担金事業	所属部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

消防組織法第31条で、消防の体制の整備及び確立を図ることを旨として、市町村の消防の広域化を行われなければならないと定められている。

平成28年4月から消防事務の共同処理を行うため、また、消防救急無線のデジタル化、高機能指令センターの整備のために十勝管内19市町村の消防機関が統合され、事務組合（とちかち広域消防事務組合）を設立し、その消防事務を総括する機関が消防本部（とちかち広域消防局）であり、帯広市に設置された。その組合運営に負担金を支出する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

組合内住民の安心安全な生活環境づくりのため、組合消防体制の強化及び円滑な運営。

2020年度（令和2年度）に組合ネットワーク基盤構築費を計上、組合ネットワークは管内各消防署・支署・分遣所など22拠点に光回線を新設し、一元化した新ネットワークへと拡張再構築するもの。それにより、財務 会計システム、文書ファイルの共有、Web会議等が可能となり、事務効率の向上及び情報セキュリティの強靱化を図れる。その翌年以降は、それらの保守費及び回線使用料を計上。

2022年度（令和4年度）は、高機能指令システム・デジタル無線機器の更新が行われ、その費用を計上。同機器は平成28年度に整備され、保守対応期限を向かえる機器を更新していく計画である。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,984,000	7,584,000	7,641,000	15,629,000	8,252,000	55,696,000
	事業費計(A)	円	6,984,000	7,584,000	7,641,000	15,629,000	8,252,000	55,696,000
人件費	正職員従事人数	人	7	6	5	6	6	6
	人工数(業務量)	人工	0.0054	0.0063				
	人件費計(B)	円	42,010	49,127	0			
	トータルコスト(A+B)	円	7,026,010	7,633,127	7,641,000			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	組合議会費負担金事業	所属 部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成 年次 2020年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

消防事務の共同処理方式として地方自治法で定められている、一部消防事務組合を昭和44年4月に芽室町、清水町の2町で「清水・芽室地区消防事務組合」を発足する。昭和45年4月に新得町が加入し3町で「西十勝消防事務組合」に、昭和49年7月からは「西十勝消防組合」と改称した。その西十勝消防組合の議決機関である組合議会に負担金を支出していた。

平成28年4月からは十勝管内19市町村の消防機関が統合され、「とちかち広域消防事務組合」が発足し、引き続きその議決機関である組合議会に負担金を支出する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

とちかち広域消防事務組合が設立され、高機能指令センターやデジタル無線の運用が開始された。組合議会は十勝管内19市町村から合計38名の議員が選出され、市町村民へのサービス向上に努められる。事業費は全額組合議会に対する負担金で、定められた負担率により決定する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	47,000	47,000	48,000	48,000	48,000
		事業費計(A)	円	47,000	47,000	48,000	48,000	48,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	7	6	5	6	6
		人工数(業務量)	人工	0.0054	0.0063			
		人件費計(B)	円	42,010	49,127	0		
		トータルコスト(A+B)	円	89,010	96,127	48,000		

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-1

事務事業名	防火水槽管理事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

防火水槽は、災害に備える消防水利であり、防災上、非常に重要性の高い構造物である。  
 本事業は、防火水槽の新設、更新、撤去、点検、部品購入等を計画的に維持管理することにより、災害に強いまちづくりを構築するものである。

町内設置の既存防火水槽のうち、耐震性を有しているものは約半数あり、それ以外の老朽防火水槽は、耐震性を有する防火水槽へ計画的に更新する必要がある。  
 設置から60年を迎える老朽防火水槽を順次更新する計画としているが、施工した60年前から周辺の環境も変わっているため、同場所での入替工事は、付近の建物に影響が出る恐れもあり、困難となる場合がある。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度は、防火水槽の新設1基を予定している。  
 2021年度以降について、他課と連携して、設置可能な場所の調査、老朽防火水槽の補修や補強及び継続使用等を含め協議する。その際、十勝総合振興局(起債)やとちか広域消防局(消防水利の基準)とも協議して計画する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円		9,600,000	9,700,000	12,200,000		
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	938,046	2,344,298	191,000	151,000	151,000
		事業費計(A)	円		10,538,046	12,044,298	12,391,000	151,000	151,000
人件費	正職員従事人数	人		4	4	5	5	5	
	人工数(業務量)	人工		0.1175	0.0979				
	人件費計(B)	円	0	916,259	0				
トータルコスト(A+B)		円	0	11,454,305	12,044,298				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	芽室消防施設整備事業	所属部門	消防庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

災害に強い安全・安心のまちづくりのため、複雑多様化するあらゆる災害現場へ対応できる能力が求められています。その伴い、資機材も多機能を持ち合わせた資機材へ更新していく必要があります。本事業は、庁舎維持、消防車両や各種資機材を計画通り更新していくものです。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

消防施設整備事業としては、引き続き消防車両の更新(指揮車、署化学車令和3年度、救急2令和4年度)を行います。  
 事務所の書棚は、古いもので昭和41年から約53年も使用し続けたことにより、扉を開閉しにくいことや、書棚の鍵の所在が不明であり、重要書類を管理できる書棚が少ないことから更新したい。  
 実行計画ヒアリングの結果から1年先送りとなった電話機を令和4年度に更新したい。  
 近年増加している水難救助事案発生時には悪天候である場合が多く、現場で迅速なボートの組み立ては困難であることが予想されることから庁舎で組み立てたボートを搬送するためのボートトレーラーを購入したい。  
 水槽車積載の可搬ポンプに不具合が生じており、今後故障する可能性があることから令和4年度に更新したい。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	6,456,000	11,832,000	16,432,000	0	27,937,000	17,713,000
		事業費計(A)	円	6,456,000	11,832,000	16,432,000	0	27,937,000	17,713,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	31	33	34	35	36	37
		人工数(業務量)	人工						
		人件費計(B)	円	0	0	0			
		トータルコスト(A+B)	円	6,456,000	11,832,000	16,432,000			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	芽室消防署活動事業	所属部門	消防 庶務課 庶務係
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

自然災害をはじめ、火災や複雑多様化する様々な災害に対応する高度な消防体制を充実させるため、各種装備や資機材を計画的に更新し、町民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。  
 救急業務はもとより、救命講習会を通じて応急手当の必要性や重要性を理解していただき、救命率の向上を図る。  
 消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複雑多様化する災害に対応するためには、災害現場における安全装備品の充実は欠かすことができない。消防隊員用空気呼吸器、空気ポンペを継続して更新する。  
 応急手当の必要性や重要性を広くPRすることにより、救命講習会への受講者の増加が見込まれる。また、再講習により高度な知識を身につけていただき、救命率の向上を図る。  
 庁舎設備性能の低下防止するため、定期的な保守点検を行い、設備性能の保持を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	30,263,000	34,356,000	32,908,000	28,501,000	29,729,000	29,955,000
	事業費計(A)	円	30,263,000	34,356,000	32,908,000	28,501,000	29,729,000	29,955,000
人件費	正職員従事人数	人	31	33	34	35	36	37
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0			
トータルコスト(A+B)		円	30,263,000	34,356,000	32,908,000			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-2

事務事業名	芽室消防庁舎維持管理事業	所属 部門	総務課 総務係(消防担当)
町長公約	消防・救急の充実：火災や救命に関する意識と知識を持つための講習会などで啓発活動を充実します。また、消防車両や各種装備等を計画的に整備します。消防団の積極的な活動に向けて、具体的な役割分担などを確立します。		公約達成 年次 2020年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町の財産である消防庁舎の維持管理を負担金事業の芽室消防施設整備事業から切り離し、芽室消防庁舎維持管理事業を新たに立ち上げ、芽室消防庁舎老朽改修工事計画を芽室消防庁舎維持管理計画と変更し2019年度から防災拠点としての消防庁舎の機能を発揮するため庁舎、設備、機械等の維持管理を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

地震・洪水・台風等の災害が絶えず発生する現状において防災拠点である消防庁舎の維持管理は欠かすことのできないことから老朽改修を行うとともに庁舎の機能(空調設備設置令和3年度)の維持を行う。

2020年度に事務所床改修工事、収納棚設置工事  
 2021年度は、暖房設備改修工事、空調設備設置工事  
 2022年度は、壁・天井・床改修工事 照明器具改修工事、車庫内壁・天井塗装工事、車庫内排煙設備工事を予定している。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円			16,500,000	5,000,000		
		一般財源	円	0	0	8,080,800	354,000	53,891,000	25,516,000
		事業費計(A)	円			24,580,800	5,354,000	53,891,000	25,516,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人			5	6	6	6
		人工数(業務量)	人工						
		人件費計(B)	円	0	0	0			
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	24,580,800			